

〈講 演〉

世界経済の見地からみた日英関係

Dr. T. J. T. Rooth

(英国, ポーツマス大学)

訳 岡本祥子

本稿は去る平成元年10月27日, T. J. T. Rooth 博士 (英国ポーツマス大学) を招き本学にて行われた講演を翻訳したものである。講演に先立ち, まず三井物産㈱の古家秀紀氏より, 日本の外国貿易の現状についての説明があり, 続いて首題の講演が行われた。また出席者との活発な質疑応答が交わされた。この度の講演に際しては, 経済学会, 経済貿易研究所, 社団法人宮陵会の後援を受けた。また短期大学部及び大学関係者の方々にお世話になったことを, ここで深く感謝すると共に, またこの講演内容の紹介が, 諸般事情により遅れたことを, お詫び申し上げる。なお翻訳については, 岡田昭男氏 (本学教授) および鳴瀬成洋氏 (本学助教授) の協力を頂いた。記して感謝申しあげたい。

今日, 英国と日本の経済関係について, 世界経済の動向を考慮せずに論じる事はできない。過去40年もの間存続してきた多角貿易主義の道を今後もとめるのか, それとも地域的経済ブロックを強化する方向にいくのか, 国際経済関係は今や重要な選択を迫られているのである。

日本は, 優勢な経済力, 進んだ技術, 強い競争力, そしてまた金融的強さを持っているので, 製品と資金の調達容易な世界の開放経済体制の維持に強い関心をもつであろう。歴史的に, 近代資本主義の時代にも, 経済的に強い力を持っていた国は, この開放体制を選好し, そしてこのような体制の経済的安定をもたらした。自由主義に基づき, 新古典派の伝統の中にあるエコノミスト達は多角主義を支持した。何故ならそれは福祉と経済の効率を最大限に活用できるからである。しかし

ながら, 誰もがそれを信じたわけではない。その様な体制は経済力が不均等に分配された場合に繁栄する傾向にあった。過去の経験によれば, つまり自由貿易体制は, 経済的指導力からグローバルな利益を受ける覇権国家が多角的国際経済を, 積極的に創設しようとする時に確立される。この様な国家は少なくとも輸入政策を通じて, そして経常収支の黒字を対外貸付に役立たせることによりその体制を安定させる役割をになっている。

歴史過程の3つの局面の概略を示すことよりこのことを明らかにしよう。

1) 1914年以前, 英国の時代

19世紀中葉, 開放的な国際システムは, 英国の関心事であった。というのは, その中で, 企業家は英国の産業上のリーダーシップと競争力を利用し低廉な食糧と原材料を入手することが出来たからである。日本と同様, 英国は人口増加によって食料の供給を圧迫されている資源の乏しい国であった。国際経済の幕開けは, 主として英国の行動の結果であった。工業化を実現した英国は, 保護主義を放棄し (独国の経済学者リストが述べたように, 繁栄の頂点に到達した時に恩恵を受けたものを捨て去った), 自由貿易を取り入れた。英国は, 潜在的な支配国として, 他国を引き付けるものもっていた。すなわち急速に成長する英国市場の購買力, 資本財を含む技術, 資本市場へのアクセスがそれである。英国は又, 力の弱い国をそのシステムに包摂し得る十分な軍事力を持っていた。日本との場合も, 1853年, 最初に猛然と東京湾に乗り込んできたのは米国海軍のペリー提督の黒船

であったが、英国は米国のすぐ後に、徳川幕府との通商条約を締結した。1870年迄英国は変わらず国際経済の頂点にあり、当時南北戦争で北軍が勝利をおさめた後の米国が、自由貿易の流れの外にいたにもかかわらず自由貿易の時代は全盛を極めていた。そして、世紀の変わり目迄に英国産業のかつての栄光は色あせ覇権は弱まっていった。しかし、ロンドン是有力な金融の中心地として残った。この事は、英国が1930年代の不況期まで自由貿易を維持し得た理由の1つでもある。これはまた覇権が国際経済をいかに安定させるかということを指摘している。まず第一に貿易収支が依然として赤字であるにもかかわらず、サービス面からの受取で、それを十分にカバーできた為、英国の経常収支は産業革命後一世紀以上も黒字を続けていた。即ち金本位制の調整機構は均衡を実現し得なかった。第二にこの経常収支の黒字は長期対外貸付されることによって還流された。その結果、英国は第一次大戦前に海外投資の巨大なストックを蓄積することになった。従って輸入市場を開放する自由貿易の維持は、債務国による利払いを容易にした。C. P. キンドルバーガーの分析によれば、国際経済の主導国が、国際システムの安定を望むならば、このことは果たすべき不可欠な機能の一つである。とりわけ恐慌時には、主導国は開かれた市場を維持し長期貸し付けを行う用意がなければならない。

2) 戦間期：覇権国の空白期

米国は疑いもなく戦間期に、最も強力な経済力を持っていた。技術的にも進歩しており、生産性においてライバル国より優位にあり、また金融面でも強力であった。しかしながら、その時は空位期間であった。英国はこれまで通り、安定化機能をはたそうとしたが、システムを維持する力はもはやもっていなかった。それに対し米国は、それを行いうる力があつたが、そのための適切な政策を遂行しようとしなかった。米国は、1920年代を通じて経常収支の黒字を対外貸付にまわしたが、1928年以降にはそれを止めた。さらに悪い事には1929年以降国内投資は停滞し、経済は不況に陥

た。そのうえ保護主義は1930年の悪名高きホーレー・ストーム関税法により、さらに強化された。そのためドルの供給は枯渇し、これがたとえ世界大不況に全責任を負うものでないにしても、不況がそこまで深刻になった要因でもあつた。

英国は1931年9月に金本位制から離脱し、その年の冬に自由貿易を放棄した。そして1932～33年に帝国内での経済連帯を強化し（オタワ協定）、また北欧諸国との地域的グループの形成を発展させ、アルゼンチンとの重要な貿易協定を締結した。この経過は付随的に英国と日本とを厳しい通商上の衝突に追いやってしまった。その理由は、日本が当時米国向け絹の輸出の急激な低下によって痛手を受けていたため他の輸出品特に、綿製品の拡大で埋め合せをしようとしたからであつた。またフランス、オランダ、日本の各国はそれぞれの域内で閉鎖的経済ブロック化に踏み出すことになった。要約すると、当時、経済システムを安定させようとする意思も、また安定させうる力も存在しなかった。そして、最強の国、米国でさえ自由貿易政策を推進するどころか、一連の不況打開のための近隣窮乏化政策を展開していたのであつた。

3) 1945～1973：米国優位の時代興隆期

強大な軍事力や経済力をもって、第二次大戦後登場した米国は、歴史の第3局面で政策を転換させた。自国の競争力を自覚し、多角的経済を切り開くために力を注いだ。1941年と1945～46年の英国との2国間交渉、世界銀行、IMF、GATTなどの国際機関の創立にも力を注いだ。米ソ間の冷戦から米国は、日本とヨーロッパに経済成長を促進せざるをえなかった。ヨーロッパにマーシャルプランによる援助を供与したばかりでなく、政治目的の為に自国の輸出に対する差別をも黙認した。1950年代に国際貿易が次第に自由化されてきたにもかかわらず、実際にブレトンウッズ体制が計画どおりに機能されはじめたのは、1958年になってからである。米国は経常収支の黒字を他国への経済援助と軍事支出を通じて、また特に米国の多国籍企業が展開するようになると、国際投資

を通じて還流させた。経常収支は再貸し付けされたので、ドル不足の恐れも弱まった。こうした中で世界経済は未曾有の成長を遂げた。米国と他国間の技術的ギャップはそれにかなり貢献したことになる。米国経済が沈滞している間に、大陸ヨーロッパ、とりわけ西ドイツ、それに日本がかなりの速度で急成長を遂げたのだ。1960年の終わり頃の西ヨーロッパ諸国と、日本の挑戦は、国際収支の黒字の蓄積で、米国に問題を投げかけることになった。ベトナム戦争に伴う多額軍事費の支出は、問題を更に悪化させた。即ち国際的経済力が均衡化している中で米国は世界の憲兵の役割を遂行し続けた。そのためにシステムは多極化に向かい、複雑化することになった。こうした状況下で、ワシントンが国際均衡の必要性に国内需要を適合させようとしなかったために、ブレトンウッズ体制の崩壊は早まった。ブレトンウッズ体制は1971年、終焉に向かい1973年、完全に幕を閉じた。1973～74年の石油危機から発した、国際経済の不安定は、米国経済の弱点の一端をドル価格の下落という形で示したものである。つまり石油メジャーの弱体化（7つのうち5つは米国）及び2度の中東の危機を通じ米国の石油による黒字の減少がその原因の一部をなすものであった。このことを歴史的経験に基づいて要約すると、自由経済体制は、力の不均衡な配分に結びついており、より均衡的な力の配分又はよりいっそうの多極化は、不安定と、保護主義そして地域主義に結び付いてきたのである。こうしたことは戦間期に非常にはっきりと現れた。これは、我々が1930年代にみられた破局的状況を経験しそうであるということを示唆するものではない。特にグローバルな資本市場における、非常に強い金融的結び付きと、多国籍企業の規模と活動で国際経済はきわめて異なった状況にある。とくに米国、またヨーロッパには幾分厄介な傾向が現れてきている。

まず米国でのケースをとりあげ、世界貿易の最近のパターンのいくつかの傾向を見、そして特に日本と英国を関連させながらヨーロッパの立場を検討しよう。

米国の競争力の低下はレーガンが政権につく何

年か前から明白になった。レーガノミックスはこれらの問題に対処するためのものであった。レーガンの試みの成行きは周知のことに属するので、ここでは詳論する必要はないだろう。減税は経済を自由にする為のものであったが、実際には軍事支出の増大と結びついたので、それは巨大な財政赤字を招いてしまった。国内貯蓄は低かったので、この為膨れ上がった赤字を埋めるために外国資金の流入が必要となった。資本の輸入はドル高を招き、結果として輸出は落ち込み、輸入は急増し、経常収支は赤字へと転落した。北部の工業地帯は、輸入に伴う厳しい競争に直面した結果、急速に落ち込み、工場は閉鎖され、労働者が失業した。そして1980年代の中頃までにおよそ、600の保護貿易法案が議会に提出された。米国貿易のますます増大する部分がNTB（非関税障壁）によって守られた。民間団体が議会に保護貿易圧力を加えた。影響力をもつ貿易政策と貿易交渉に関する委員会は、'89年初頭に一米国企業が世界市場で競争力をもつが日本市場に参入することができない部門を米国政府は見極めるべきであり、そして制裁措置をちらつかせながら、日本が適切な輸入を行うよう交渉すべきであると一述べた。言い換えれば貿易は管理されるべきであると、この委員会は述べている。公的な活動に関しては、1989年1月に発効した米国とメキシコ、米国とカナダの貿易協定は地域貿易主義の発展とみなして解釈できる。米加自由貿易協定は米国の保護貿易主義者の警戒心（カナダの輸出の約4分の3は米国向けであった。）によって、大いに刺激されたが、大きな働きかけはカナダからであったということが、注意されねばならない。そのうえ保護貿易主義者のひねくれた意外な動きは、日本、ブラジル、インドを標的にし、スーパー301条を伴って到来することになった。

本題から逸れるが、多くの米国人が日本と過度に係わりをもっているように思えると述べている。もちろん日本は重要な貿易相手であり、また直接投資の主要な源泉とも考えている。しかし額からみるとそうではなくカナダ人は、オンタリオ1州だけでも他のどの国よりも米国とより多く貿

易をしているとカナダ人は怒りの中に温和さを含みながら、指摘している。たしかに日本からの直接投資は重要であるけれど、その額は英国より少ないし、絶対額においても伸びはゆるやかである。

世界貿易

世界貿易のパターンにおける最近の変化の状況を述べてみたい。

表1が示している様に輸出国としては日本とEC、輸入国としてはECと米国が世界貿易の大きなシェアを占めるようになってきている。世界輸出額のECのシェアは1981~87年の間に34.4%から40.7%に増え、日本のシェアは8.2%から9.8%に増えている。米国のシェアは低下しているが世界輸入額の米国のシェアは14.2%から17.4%に増え、ECのそれは35.7%から39.2% (米国とECの合計したシェアは49.9%から56.6%) に上昇している。しかしながら日本の輸入のシェアは驚くべきことには6年前より小さい。

表1 各国の輸出入 (%)

	輸 出			輸 入		
	1977	1981	1987	1977	1981	1987
米国	11.7	12.6	10.6	15.0	14.2	17.4
日本	7.8	8.2	9.8	6.7	7.4	6.2
EEC	36.8	34.4	40.7	37.1	35.7	39.2
英国	5.4	5.5	5.6	5.9	5.3	6.3

出所：IMF DIRECTION OF TRADE STATISTICS

従って予想されるようにEC市場、特に米国市場に対する日本の輸出依存度は増大した。表2で日本の1981年輸出の25.7%が米国に向けられ、それは更に1987年に36.7%へ上昇している。一方では、1986~87年にECへの販売は全輸出合計の14.8%から16.6%へと上昇している。これは、一部には世界輸入額がこれら2つの地域に集中した結果であり、又日本からこれら市場への深い浸透を反映するものである。日本の生産は国内の裕福な消費者の需要を満たすだけでなく、西ヨーロッパ及び米国の高所得市場にもうまく適合して

いる。これはEC及び米国からの日本の輸入相互依存関係を反映しているのだろうか？ 答えはYESである、が条件付きである。日本の輸入に占める米国とECの合計シェアは1981~87年間に24.1%~33.0%の上昇を示し、またECのシェアはほぼ2倍になっている。しかしECと米国からの日本の輸入依存度は相応する輸出依存よりはるかに小さい。そして日本の全輸出額はもちろん輸入額よりはるかに大きい。又、日英間の貿易もほとんど同じ傾向をたどっていることがわかる。すなわち1980年代の半ばに相互依存が低下し、1980年代の後半には回復した。やがてドル価値の変動はこのパターンをゆがめていくかもしれない。

表2 日本の輸出入依存, 1981/1987 (%)

	輸 出						
	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
米国	25.7	26.4	29.5	35.6	37.8	38.9	36.7
EEC	13.1	13.1	13.3	11.9	11.9	14.8	16.6
英国	3.2	3.5	3.4	2.8	2.7	3.2	3.7
	輸 入						
	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
米国	17.7	18.4	19.6	19.8	20.0	23.0	21.2
EEC	6.4	6.0	6.8	7.2	7.1	11.1	11.8
英国	1.9	1.4	1.5	1.7	1.4	2.8	2.0

出所：IMF DIRECTION OF TRADE STATISTICS

表3は英国の貿易依存度の変化を表わしているが、それは英国と日本の相互依存の増大をも示しているのである。私が見たところこれらの数値で最も印象づけられるのはECと英国との間の貿易

表3 英国の輸出入依存, 1981/1987 (%)

	輸 出						
	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
米国	12.2	13.4	13.8	14.6	14.9	14.3	13.9
日本	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.7	1.9
EEC	44.0	44.2	46.5	47.1	48.7	47.9	49.5
	輸 入						
	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
米国	11.9	11.7	11.5	12.0	11.7	9.9	9.8
日本	4.3	4.7	5.1	4.9	4.9	5.7	5.8
EEC	44.6	46.8	48.2	47.9	49.2	51.8	52.8

出所：IMF DIRECTION OF TRADE STATISTICS

関係である。すなわち輸出依存は1981～1987年間に44.0%から49.5%に増加し、英国のECからの輸入の割合は、同年間に44.6%から52.8%になった。これは、1970年代に顕著に現われた傾向を引き継いでいるものであり、また英国が遅れてECに加盟したという事実、そして歴史的にみると、産業革命以来、ヨーロッパ地域への輸出に、大きく依存しているという事実を反映している。

ヨーロッパ

これまでECは農業と工業に対して対照的な政策を実行して来た。ECは、巨大で厄介で費用のかかる農業保護システムである共通農業政策をとっているため、日本の農業政策について、文句をいうことはできなかつた。それに対して、日本からみると、それほどはっきりしないが、工業政策は、かなり自由であった。経済低滞の問題は1970年代に遡るが、それは貿易制限を引き起こし、とりわけ日本に影響を与えた。1977年にECは共同体に入って来る全鋼鉄製品に最低輸入価格を課し、そして1978年には自主規制協定が導入された。1983年迄に自動車、NC工作機械類、カラーテレビ、クォーツ時計、ハイファイセット、ビデオテープレコーダーが対日輸入制限品目リストに加えられた。様々な一方的制限又は双務協定により日本車の販売はフランスでは市場の3%、イタリアでは僅かに1%に制限され、そして英国、スペイン、ポルトガルでも販売を制限された。これとは対照的にEFTA市場（欧州自由貿易連合）での日本車のシェアはほぼ30%であった。また他の製品の貿易に影響を与える、その他多くの双務的措置があることは周知のとおりである。

こうした背景を見ると、1992年を目指して進められているEC統合がある種の不安を持って見られても不思議でないだろう。単一市場形成の最初の推進力は自由化市場であった。EC域内貿易に対する関税は撤廃されたが、多くの非関税障壁と、資本、企業、労働の移動に対する制限が残っている。これらを撤廃し、共通の規制を導入し、真の単一市場が形成されねばならない。我々は皆自由化に賛成である！しかし共同体域内でのア

クセスが自由であった一方、域外からのアクセスはどうであったらうか。また“要塞ヨーロッパ”は出来上がったであろうか。ダンピング防止規制がきつくされたり、また原産地の規定が厳しくされたり、さらにまた徹底的な海外相互主義に対する要求が全ヨーロッパ銀行業務に成されたために、米国人と日本人は非常に用心深くなってきた。しかし1989年中には、これらの懸念もおそらくなくなると思われる。ヨーロッパ委員会の主要ポジションは自由経済主義者達によって占められることになった。オランダ人の自由経済主義者アンドリーセンは対外関係委員になり、西ドイツのマルティン・ベンジャマンは産業、域内市場関係委員になり、英国のレオンブリトンに競争促進政策委員に任命された。この三人の委員は開放されたヨーロッパを促進してきたので、その政策は北方地域即ちEC主要国、西ドイツ、英国、デンマーク、オランダに支持されるようになった。結果として、“エコノミスト”誌の言葉を借りれば、“驚くような開放市場があわただしくお膳立てされることになった”。

また、自動車産業界で重要な戦があった。自動車の単一市場を作るプランの一部として、委員会は、個々の国の市場で輸入される日本車を管理するさまざまな双務協定を、はっきり制限され固定された期間に、一般的規制という計画に置き換える提案をした。そうすることによりローカル・コンテンツ（部品調達規制）を廃棄し、完全な市場開放を実現することができるからである。報告書はベンジャマンにより作成され、アンドリーセンとレオンブリトンにより承認された。それによるとヨーロッパは要塞ではなくむしろパートナーとなることを示唆している。この主なイニシアチブは委員会からもたらされたものである。最初、この問題について自動車産業界は2つに分かれた。はじめフランス、イタリア、スペインと北部の自由主義的な西ドイツ、英国、デンマーク、オランダとが対立したが、最近産業界はまとまってその計画に反対しており、現在は長期の不明確な調整局面にある。

一方、日本の産業は成行きに委せるのではな

く、EC内に核となる生産基地を確立するために大きな投資を続けている。そこで、日英間の関係にもう一度立ち戻ろう。日本の自動車産業の三大企業は英国に工場をすでに設立しているか、あるいはその計画をもっている。これは英国経済にとって非常に大きな出来事である。なぜならば、これに伴う雇用の増加と、国際収支改善に好影響をもたらすものであるからである。自動車産業は、かつて英国の輸出に重要な貢献をした産業であったが、需要に対する調整に失敗し、そのため輸入の増大は国際収支赤字の増大をもたらした。1988年には自動車の輸入は英国の貿易赤字の30%にも達し、特にそのほとんどが対ヨーロッパ貿易におけるものであった。今日本のメーカーが英国の救済者になろうとしている。1994年迄にホンダ、トヨタ、日産が英国で少なくとも400万台を生産し、ホンダのマークを付けた車がローバーの工場から生産されるであろう。おそらく日本企業は、1～2年の間に英国の自動車生産の三分之一を占める事になるだろう。Economist Intelligence Unitの研究によるこの一つの結果は、1995年までに日本は西ヨーロッパでの新車の販売の18%を占めるであろうということである（現在は11.3%である）。日本の各自動車メーカーは、英国で生産する生産台数の二分の一から三分の二をヨーロッパ大陸へ輸出する計画で、しかも少なくともEC内部で80%を供給できると予測している。また、ダーバイシャーの学校では日本語の授業が行われようとしている。カルソニックは、ラネリー・ラジェーター・ホールディングを買収し、西ドイツの部品メーカーであるポーシュは一億ポンドをサウスウェールズにある英国の工場に投資を決定した。

英国への影響として、こうした投資は自動車産業の国際収支赤字を解消することができないにしても、十分に軽減させる事が可能であると考えられる。最近の野村証券による調査報告は、増加する日本の投資活動のための分野として、コンパクトディスク・プレイヤー、ビデオレコーダーのほかにもコンピュータ、セミコンダクター、事務機器を選定した。そして2000年迄に日本の企業は英国

の産業の生産高の10%を占めるであろうとの予想を行った。その報告は日本企業の存在が英国の生産力を刺激し、インフレを軽減し、また国際収支を改善し（短期的効果はマイナスだが）、金利が5ポイント下がるのを可能にし、そして結果においてGNPを約10%上昇させるであろうとの予測をたてている。しかし、その報告書に対する疑問がないわけではない。というのは、その報告書は、最近の日本からの投資の急増に基づいて推定を行っており、その投資のほとんどは1992年のEC統合を目標としているからである。円高と米国での保護主義的傾向は、有力な日本の実業家達が、ヨーロッパへ投資を行う理由としてあげている。しかし何故特に英国を選択するのであるのか。1つには英語に強く！またゴルフコースがある！からだと言われ指摘する。が、英国の賃金水準はドイツより70%、フランスより20%も低く、技術レベルは、たとえばスペインより遙かに高い。これらのことが、決定要素であるようにも思われる。

この様な投資の浮動性に対し、いくらかの警告もなされている。しかし概して米国では対内投資に対し、多少、外国人アレルギー的な反応があるのに対して、英国では日本の投資を歓迎している。それは2国間の経常収支赤字を相殺する事になるので、1986年に戻ってみても、英国と日本の国際収支はバランスがとれていたことがわかる。しかし2国間のバランスよりも重大なことは、雇用への影響であり——投資の多くは失業率の高い地域（ウェールズなど）へ集中している——、そして生産力や国際収支への影響であった。

この投資は、英国の姿勢を自由主義ヨーロッパの方向に、歩み寄らせるだろうと考えられるかもしれない。たとえばローカル・コンテンツ（部品調達規制）は英国製品に利益をもたらすものであり、輸入割当の廃止は英国の生産よりも、日本の生産に対し、より広い市場を提供することになる。

前にも強調した様に、英国の政策は開放されたヨーロッパを押し進めるものであった。これは基本的に現在の政府の経済政策と一致しており——市場開放のキャンペーンで、英国はデンマーク、

西ドイツ、オランダと提携している——こうした経済政策は明らかに米国と日本の行動からの影響を受けていると思われる。また、日本におけるいくつかの最近の行動は広く知られている。たとえば4月からのスコッチウイスキーに対する日本の減税は、英国、とりわけスコットランドに関心のあることである。というのは、1989年前半期での販売を39%増加させたからだ。また、防衛庁により購入される3機のBAe-125sは米国以外の国から買う初の軍用機である。輸入家電製品小売市場の緩やかな開放は、佐藤無線などの小売店や、スイスのエレクトラックスと提携しているシャープによる両方の決定を通じて、また広く知られるようになった。小売業者の輸入品のストックを増やすために、日本政府より計画されている関税引き下げが、ヨーロッパと米国の輸出業者による日本の流通システムに対する不満を緩和するであろう。このような措置はヨーロッパとのパートナーシップを促進するにちがいない。たとえば、東京株式取引所に英国の金融会社が進出する方法等に不満は残っているが、これまで日本政府の対策は自由でオープンなヨーロッパを押し進めるのに役立ってきたのである。しかしながら最近の選挙における自民党の敗退は、貿易の自由化を遅らせたか、又は逆転するのではないかとヨーロッパのある筋では懸念する向きもある。

本稿では、商品取引引きと投資を中心に述べたので、サービスに関してはほとんどふれていないが、第3次産業はさらに重要になると考えられる。これらは、特にGATT（関税及び貿易に関する一般協定）に盛り込まれる場合には国際交渉において、明らかに問題となるであろう。

我々は今、岐路に立っている。歴史は、このシステムを開放的にし、多角主義を維持するのに有利な安定状態を作り出すために、覇権を必要としたことを示している。国際機関は理論的にこのような役割を果たすかもしれないが、GATTやIMFは主要国や主要グループが、そうしようと思って、管理貿易や双務主義に乗り出した場合には、それを阻止する十分な権限をもっているとは思われない。1970年代の主要産業のリストラク

チュアリングの繰り返しは、抑えられない事態を引き起こすことがあるかもしれない。固定相場制のもとでは、経常収支均衡を実現する自動調整的な力が働かないということを歴史は示している。そして変動相場制でさえも、1970年代に提唱者が予想していたよりも、ずっと遅くにしか作用してこないということが明らかになった。しかしながら、米国が赤字への対処に失敗し、日本も黒字を軽減することが出来ないならば、開放的な国際経済体制は脅かされるにちがいない。疑いの余地なく日本の投資はこの問題を包み隠してきたが、どの位の期間これを、支えられるか？どれ程貸出に受け入れられ、又受入国にはどうであろうか。46の米国の州が日本に投資させようとして東京にオフィスを構えているが、米国の議会では、いろいろな異なった考えもある。スコットランドの言葉に“我々は興味深い時代に生きている”と言うのがあるが、日英間の将来の経済関係が進行していくのは、ECの展開を含むこのグローバルな環境のなかにおいてなのである。

経歴

Timothy J. T. Rooth

1939年 英国で誕生

学位 B. Sc. (Econ.) University of Hull, 1964

PGCE (FHE) University of Birmingham,

1965 PhD University of Hull, 1984

現職 ポーツマス大学 経済学部 Principal Lecturer

主な著書および論文

(with R. Gravil) "A Time of Acute Dependence" Argentine in the 1930s' *Journal of European Economic History* 7 (1978) pp. 337-78

Limits of Leverage: The Anglo-Danish Trade Agreement of 1933' *Economic History Review* XXXVII (1985) pp. 211-28

Trade Agreements and the Evolution of British Agricultural Policy in the 1930s' *Agricultural History Review* 33 (1985) pp. 173-90

Tariffs and Trade Bargaining: Anglo-Scandinavian Economic Relations in the 1930s' Scandinavian Economic History Review XXXIV (1986) pp. 54-71

Imperial Preference and Anglo-Canadian Trade Relations in the 1930s': The End of an Illusion? British Journal of Canadian Studies I (1986) pp. 205-30

The Political Economy of Bilateralism: Canada, the Nordic Countries and the British

Market in the 1930s' Conference Proceedings Canada and the Nordic Countries (forthcoming 1988)

海外招聘講演

International Canadian Studies Conference, Universite du Quebec a Montreal, Canada, 1985

The Nordic Association for Canadian Studies, Lund, Sweden, 1987

その他著書, 論文多数。